

## 国内外のデジタルガバメントに関する動向のうち、編集部が注目したものを紹介します。



### デジタル庁・内閣官房等

#### ● デジタル庁

「トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ 報告書」公表  
7/29(金)、公表。本文書では、トラストサービスのニーズ及び導入課題の洗い出し、今後のトラスト実装のユースケース及び推進体制の整理の議論の結果及び今後の検討の方向性等を取りまとめ。

#### 情報システム調達改革検討会

8/1(月)、第2回会議を開催。本会は、情報システム調達に必要な施策を議論することが目的。第2回はアジャイル開発・準委任契約を含む調達・契約方法のあり方やクラウドサービス調達時の契約、デジタルマーケットプレイス等を討議。

#### 「デジタルを活用した交通社会の未来2022」決定

8/2(火)、決定。本文書では、ITS・自動運転に係る政府全体の戦略である「官民ITS構想・ロードマップ」を発展的に継承し、デジタルを活用した交通社会の未来をどう描くかを明記。

### 主要府省関係

#### ● 総務省

「情報通信白書令和4年版」公表  
7/12(火)、公表。本文書では、特集テーマを「情報通信白書刊行から50年～ICTとデジタル経済の変遷～」として過去50年間での変化を時系列で振り返り、今後の日本社会におけるICTの展望を明記。

#### AIネットワーク社会推進会議

「報告書2022」公表  
7/25(月)、公表。本文書は、AIネットワーク化をめぐる最近の動向、「安心・安全で信頼性のあるAIの社会実装」の推進の取組等について、AIネットワーク社会推進会議で収集した取組事例や海外動向等を踏まえ取りまとめ。

#### Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会

8/1(月)、第1回会合を開催。本会は、メタバース等の利活用やWeb3の市場が拡大しつつある中、ユーザの理解やデジタルインフラ環境等の観点から情報通信行政に係る課題を整理することが目的。

#### 「ICTサイバーセキュリティ総合対策2022」公表

8/12(金)、公表。本文書は、重点的に取り組むべき施策として「情報通信ネットワークの安全性・信頼性の確保」「サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上」等の4点を提示。

### 経済産業省

#### 「みらデジ」オープン

7/11(月)、公開。本サービスは、中小企業のデジタル化に役立つ情報をワンストップで紹介するもの。より一体的できめ細かい支援を実施することで、デジタル化を通じた課題解決のサポートを行うことが目的。

#### 「大臣官房Web3.0政策推進室」設置

7/15(金)、設置。これは事業環境担当課室や業種担当課室が一体で関係省庁と協働し、ブロックチェーンを基盤としたWeb3.0に関連する事業環境課題を検討する体制を強化することが目的。

#### 「アジャイル・ガバナンスの概要と現状」取りまとめ

8/8(月)、取りまとめ。本文書はSociety 5.0を実現していくための「アジャイル・ガバナンス」の概要と近時の具体的な取組例を明記。2021年に公表した前版へ寄せられた要望を受け、アジャイル・ガバナンスを実装するために必要な環境整備とインセンティブ設計について国内外の具体例も踏まえつつ示す等のアップデートを実施。

### EU

#### 「イノベーションアジェンダ」公表

7/5(火)、公表。本文書は、EUを世界のイノベーションにおける主導者として位置づけることが目的。また新興企業の資金アクセス向上、100万人のディープテック人材の育成等5つの施策を提示。

#### 「2022年デジタル経済・社会指数(DESI)」発表

7/28(木)、公表。本指標は、EU加盟国のデジタル進捗度合いを評価したもの。本年はフィンランドが1位となったこと、また同国の強みとして行政の垣根を超えてデジタル化の取組が行われていることが明記。

### 英国

#### ● DDCMS

#### 「国家AI戦略のAIアクションプラン」公表

7/18(月)、公表。本文書は昨年9月に策定された「国家AI戦略」に対し、「AIエコシステムの長期的なニーズに対応するための投資」等3つの観点から各政府省庁の進捗を明記。

### アイルランド

#### 「イノベーションのための国家スマート特化戦略(S3)2022-2027」公表

7/11(月)、公表。本文書では「国・地域の企業研究・イノベーションシステムの改善」や「企業のGX」等、5つの優先分野について投資を進めていくことを明記。

### 台湾

#### デジタル発展省発足

8/27(土)、発足。初代大臣に唐鳳(オードリー・タン)氏が着任。また同省には年内を目途に付属機関として「デジタル産業署」や「情報セキュリティ署」が設置される方針。